



事業者達成状況報告書

令和 元年 7月 25日

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 鳥取県米子市東福原二丁目19番48号
株式会社 丸合
氏名 代表取締役社長 梅林 裕暁

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第5項（第9条第3項）の規定により次のとおり提出します。

住所（主たる事業所の所在地）	鳥取県米子市東福原二丁目19番48号						
氏名（名称及び代表者の氏名）	株式会社 丸合 代表取締役社長 梅林 裕暁						
主たる業種	58 飲食料品小売業						
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者						
計画期間	平成29年4月 ~ 平成32年3月						
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （29）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （31）年度 （二酸化炭素換算）	増減率	報告年度（実績） （30）年度 （二酸化炭素換算）	増減率	
	排出量（1）	16,056.8 t	15,575.0 t	△ 3.0 %	13,855.8 t	△ 13.7 %	
	実績に対する自己評価	省エネ型機器への更新が功を奏して、目標値以上の削減を達成できた。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率	報告年度（実績）	増減率
	店舗および事務所	二酸化炭素換算延べ床面積	0.2875 t-CO2/m ²	0.2789 t-CO2/m ²	△ 3.0 %	0.3112 t-CO2/m ²	8.2 %
		二酸化炭素換算			%		%
		二酸化炭素換算			%		%
実績に対する自己評価	基準年度に対して大型複層階の店舗閉鎖により原単位指標の延べ床面積が15%減少した（分母の数字が小さくなった）ことにより、温室効果ガス排出量の減少率ほどの値が達成できなかった。						
寄与的取組	取組区分	が ²		報告年度（実績）			
		実数値	二酸化炭素換算の削減量	実数値	二酸化炭素換算の削減量		
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	（売電量）	kWh	t	（売電量）	kWh	t
		（熱供給量）	GJ	t	（熱供給量）	GJ	t
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	（購入量）		t	-	-	t
	森林保全による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	-	-	t	-	-	t
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	（購入量）		t	（購入量）	GJ	t
削減量等合計（2）			0 t				
差引排出量（1）－（2）	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）		
	16,056.8 t	15,575.0 t	△ 3.0 %	13,855.8 t	△ 13.7 %		
推進体制	総務・経理部が主体となって毎月のエネルギー使用量を集計・分析、各店舗にフィードバックすることで省エネ（主に節電）を推進。BEMS導入による空調電力のコントロールを実施。（13店舗）						
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	年度	設備、対象、工程等	内容				
	平成29	店舗	省エネ型の要冷設備・空調設備への更新（5店舗）。天井基本照明のLED化（2店舗）とケース棚照明・誘導灯のLED化（5店舗）。				
	平成30	店舗	省エネ型の要冷設備・空調設備への更新（2店舗）。天井基本照明のLED化（1店舗）とケース棚照明・誘導灯のLED化（2店舗）。				

地球温暖化対策に資する社会貢献活動	<p>全店舗にて「ノーレジ袋・マイバッグ推進」に取り組んでいる。 店頭にて「牛乳パックの回収」「使用済みトレーの回収」に取り組んでいる。 お客様から古新聞・雑誌・空き缶などを回収し独自ポイントと交換する「リサイクル運動」を推進している。 調理場から出る廃油や発砲スチロール並びにコピー用紙シュレッダーごみをリサイクルしている。</p>
特記事項	

注1 該当する口には、レ印を記入してください。

2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。

3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。

4 主たる業種には、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。

5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。

6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。

7 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達を採用などを記入してください。